



議会だより

No.9

発行責任者：南魚沼市議会議長 松原良道

編集：議会広報編集特別委員会

●12月定例会の傍聴者 71人(延べ)でした



新しくなった上町保育園

補正予算	2頁
市長所信表明(抜粋)	3頁
22議員が一般質問	4~14頁
主な議決結果	18頁

補正予算が議決されました。

1. 一般会計

(万円未満切り捨て表記)

11億7,390万円追加し歳入歳出の総額が284億5,230万円となりました。
歳出の主なものは次の表のとおりです。

部制施行に伴うもの	1,000万円	
財政調整基金積立	6億3,952万円	揚水設備特別会計から、他
児童手当	△ 1,368万円	児童数の減少
生活保護費	△ 4,080万円	対象者の減少
農協への補助金など	5,020万円	計量機や精米機の補助
市民会館備品	1,655万円	空調設備の工事費
保育園管理費	1,906万円	途中入園児のための臨時職員賃金他

なお、その財源は、
揚水設備特別会計の残金5億6,407万円、市民税増加分5千万円、
県の補助金、負担金や諸収入の増加分です。

2. 特別会計

(万円未満切り捨て表記)

- ・水道、下水道会計が、借金の借り換え（期限が来た借金を返して、また借りることや、利息の高い借金を返して、安い利息で借りるものなどです。）などで水道会計で2,930万円、下水道会計で7,222万円総額を減らしました。
- ・国民健康保険特別会計は、退職被保険者（他の保険に20年以上いて退職し、国民健康保険に加入した人です。）の急増による、保険税収入増加と保険給付増加が主なもので、1億5,194万円追加して歳入歳出の総額が58億8,583万円となりました。
- ・前述のように「揚水設備特別会計」が廃止され、残金5億6,407万円が一般会計に引き継がれました。

市長所信表明（抜粋）



井口市長

○市の組織機構改革

スリムで効率的な行政組織、意思決定過程の簡素化された組織、機動性に優れた組織、市内分権や協働体制に対応した組織を目指して検討してきました。庁舎の容量の関係で本庁舎方式での集中方式をとることはできませんでしたが、平成19年度からは組織的には、中期的な経費削減、事務効率の向上という観点から、本庁舎方式に移行したいと考えています。本庁舎方式の中では「身近な行政」を実現するように各

庁舎に市民センターを置き、総合窓口と地域支援担当によって、市民への日常的サービスが可能な体制といたします。併せて市長部局に部制を導入し、権限委譲を行い迅速な意志決定と施策展開を図りたいと考えております。

○魚沼地域基幹病院

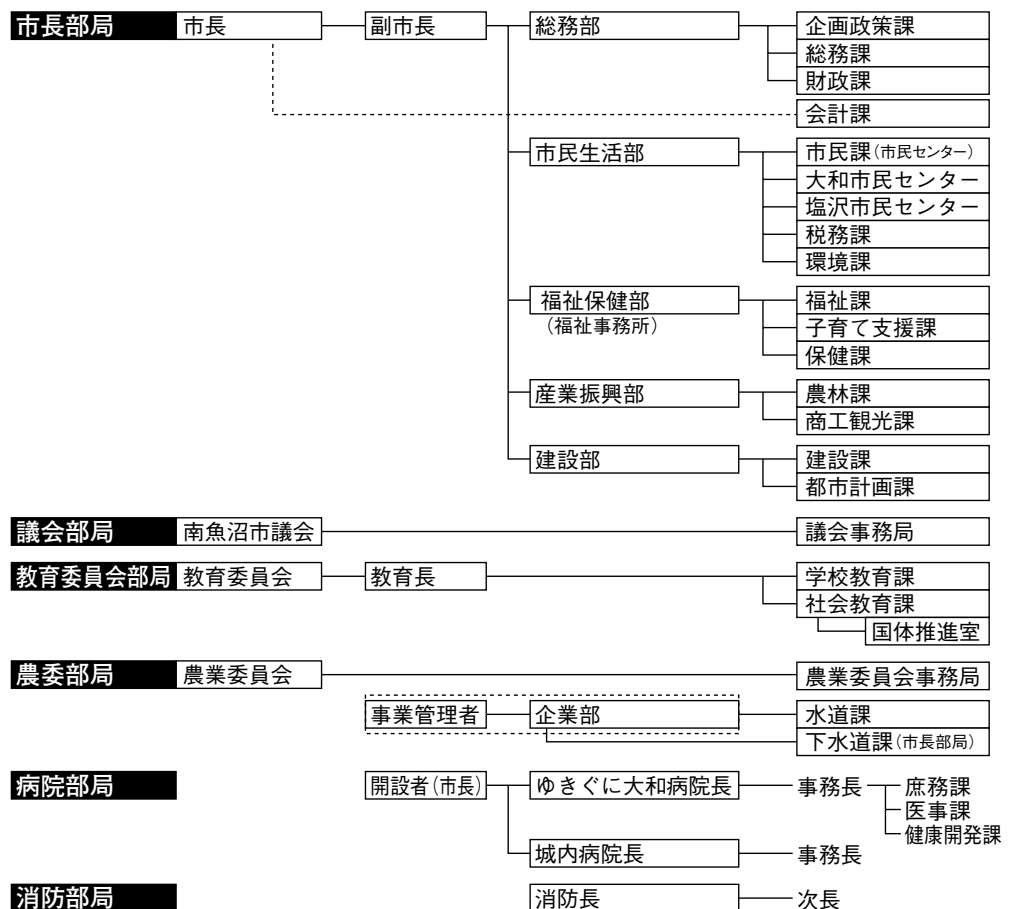
9月に魚沼市及び当市から県に回答いたしました基幹病院等に関する地域の意向を受け、10月17日に、魚沼市副市長・南魚沼市助役・医師会・県庁担当部局による意見交換会が開催されました。その中で県は、これを全体会として、内部に「基幹病院」、「小出病院等」、「六日町病院等」の3つのワーキングチームを置

き、診療科・病床数・医師派遣システム等の意見交換項目について、それぞれのワーキングチームで検討・議論を行い、全体会の中で年度内に基本構想をまとめていく方向であります。これを受けて、六日町病院等、ワーキングチームでは、病院を含む行政のほか、郡市医師会、県担当の参画を得て、意見交換・検討をしていくことといたしました。

○上町保育園建設工事

平成18年12月に完成。1月初旬から新しい施設での保育を行うべく準備中です。この施設の管理運営は、指定管理者制度により4月1日から「学校法人六日町幼稚園」が行うことになっており、現在、保護者・指定管理者・主管課で調整しながら移行の準備を進めております。

《本庁方式・部制》



意見書提出しました。

森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書

日蒙EPA交渉に関する意見書

特定疾患治療研究事業の対象範囲見直しに関する意見書

財政の現状と「協働」のまちづくりは

答 健全化を図り「協働」を進める



佐藤 剛 議員

財政の現状と将来見通しの中で総合計画の目指すまちづくりを進める必要があるが、土地開発公

社の未処分土地を含め、起債残高等総額が約1千億円の市財政をどうするのか。この財政健全化に向け行政評価を行い事業の取捨選択が必要でないか。その上で市と市民の「協働」のまちづくりを推進しなければ財政健全化を進めながらの総合計画の実現は難しい。「協働」に参加する仕組みとして「まちづくり基本条例」制定が必要でないか。

市長

厳しい状況であるが、公債費負担適正化計画に沿って財政健全化を5年間で達成しなければならぬ。「協働」によるまちづくりは必要であり、「市民憲章」を制定しながら「協働」を進めたい。

佐藤

昨冬の豪雪経験から、

豪雪時の要援護者支援体制は

老人世帯、要援護者の安全確保は、地域の支援体制及び除雪ボランティアの受け入れ体制整備が必要でないか。

市長

災害時の要援護者への支援は地域コミュニティの支援が不可欠。要援護者情報の共有化も含め考えたい。ボランティアの受け入れは、多方面からの申し込み等進める。

中心市街地の活性化に向けて

答 市民主体の街づくりが基本



関 昭夫 議員

南魚沼市旧3町の中心市街地の位置づけと活性化をどのように考えているか。

市長

旧3町の中心市街地の位置づけは、六日町が南魚沼市の中心としての顔であるいはシンボル。塩沢は観光、農業。大和は医療、福祉、教育である。市街地の活性化には、住んでいる方の気持ちの面もあわせた活性化が必要。街づくりを積極的に進める体制作りも重要だが、行政主導ではなく市民主体の街づくりが基本である。塩沢、大和では組織

が立ち上がり活性化に取り組んでいる。

関

六日町の衰退が気になる。市民主体の街づくりを進めるのであれば、住民の意見がまとまったら、積極的に事業推進を図り応援するということをきちんと示し、活動を促すべきではないか。

市長

六日町では組織的な部

分が出来ていない。六日町の街並みにも課題が多く、県にも投げ掛けを行っている。今住民の皆さんがいろいろ考え始めているので組織化につなげていきたい。

市主導でなく、そこに住んでいる皆さんの主体的な街づくりの方向を導き出していきたい。



介護保険認定調査について

答 具体的な不満者は申し出を



種村 充夫 議員

4月に介護保険法が改正され「できるかぎり介護状態にならないよう」予防に重点を置き、介護区分も6段階から8段階

になった。法改正後半年が経過した。昨年同様に比べ経費や予防事業はどのように改善されたのか。
①市としての支出はどうか。
②介護利用施設への経費的圧迫はないか。
③利用者の福祉用具貸与に不利益は出なかったか。
④調査員への周知はどのように行ったか。調査員により差はないか。予防事業の取り組みはどうか。

どうか。
①介護給付費は6.2%（1億4千300万円）減少した。サービス利用も下がったが、高額介護サービス費は増加した。
②市が関与する八色園の例では年間6千万円位減収が見込まれる。厳しい状態と認識している。
③要介護1から要支援へ約3割認定替えになっ

た。車イス、ベッドなど、自費対応者が出た。
④調査員にはテキストや講習会で指導を行っている。新規認定は市職員が行っている。
具体的な事例で不満な点があったら、お知らせいただきたい。



特別養護老人ホーム「こころの杜」

錯綜する「溶融炉論議」に統一見解示せ

答 基準はクリア。部分委託も検討



中沢 俊一 議員

ゴミ溶融炉への関心が、議会が高まっているが、必ずしも稼働の実態が認識されているとは言えず、

市民の疑問に答えているとは言い難い。少なくとも以下の点については議会、市側共に共通した認識を持って、建設的な論議を進めるべきだ。
①溶融炉発注時の条件を満たしているか。
②他の市町村の同規模の炉と比べゴミ処理単価、建設費はどうか。
③修繕費の予測と今後の運転管理のあり方。

市長
稼働を始めた時期が、地元産業廃棄物業者の営業停止期や中越地震と重なり、ゴミの量や質が計画とかなり異なった。故障の原因も、それによるところが多い。
①ダイオキシン等かなり基準値を下回っており、稼働日数、ゴミ処理量共に条件を満たす。
②処理単価、建設費共に他の溶融炉より安い。
③トラブルを軽いうちに

発見し対処するには、市の直営からメーカーの部分委託にした方が良いと思う。さし当たり、2〜3人受け入れを検討。

溶融炉の他の自治体同規模炉との比較について

施設名	メーカー	竣工年月	処理能力(1/日)建設費(億円)	17年度年間処理量(t)	17年度処理単価(円/t)	運転状況
新潟市 鑑潟クリーンセンター	新日鉄シャフト	H14.3	120 80	28,545	29,271	順調委託
南信州広域連合(長野県)	荏原製作所流動床	H15.4	93 49	25,856	27,573	順調委託
佐伯市(大分県)	JFEシャフト	H15.4	110 85	25,660	21,000	順調委託
江別市(北海道)	三井造船キルン	H14.12	140 72	41,293	23,286	順調委託
渡島廃棄物広域連合(北海道)	タクマキルン	H15.3	126 60	37,217	30,205	順調委託 <small>可燃、不燃処理しているために簡単に処理費用が出ないので回答なし</small>
知多市(愛知県)	HIPOキルン	H15.3	130 87	27,695	30,205	故障有委託
南魚沼市	川崎技研シャフト	H16.3	110 44	27,440	18,757	

自主財源の確保のためには

答 市長がトップセールス



- ① 部制移行に伴い産業振興担当課の増強は。
- ② 国からの高金利借入金の上乗せ償還時、利子

今井 久美 議員

免除の方針であるが対象となるか。

市長

① 増強は考えていないが、市長がトップセールスし部長制も強化策となる。

② 繰上げ償還するには一時的に多額の財源が必要。条件があれば利子負担軽減となるので前向きに検討。

防災・国民保護について

今井

① 豪雪で「個人情報保護法」の支障は。

② 北朝鮮の核実験、放射線量調査の対応は。

③ 「全国瞬時警報システム」は市の防災無線で対応可能か。

④ 「消防団協力事業所制度」の市の対応は。

市長

① 本人同意を得られた人のみ事前に情報を共有。

② 市のHP（ホームページ）から県のHPにリンクさせ市民に公開。

③ 対応できないが国の方針を見守りたい。FM雪国への割り込み放送も活用できる。

④ 団員減少、被雇用者7割のなか積極的に活用して地域防災力の強化を図る。



防災指導員制度の導入を

答 区長と相談して



遠山 力 議員

市内のほとんどの行政区に「自主防災組織」はあるけれども、130もの区では、実際に大災害が発生したときに、自らの地

域を守る、地域防災力に不安があるという。

各行政区に「防災指導員」を養成して、地域防災力の向上を図る気はないか。

また、市の防災訓練に隔年で、立案から実施、検証まで地域に任せる、地域主体の訓練を加えることで、地域の防災力の向上を図るべきと思うかどうか。

市長

今現在市内には、12人の防災士がいて、地域防災力の向上に協力してもらっている。

この防災士と消防団に協力してもらい、地域の防災力、資質の向上を図っていききたいと考えている。

防災指導員について、消防団や消防署の退職者が、手を上げてくれればいいが消防団でも入り手がいない現状で、人数が

確保できるとは思われない。

また、防災訓練に、地域の実戦的な訓練を加え、中央会場型と隔年を実施することについても、大事なことなので、区長と相談していききたい。



通学路の安全確保を

答 学校と協議して対応



高橋 郁夫 議員

私は、昨年12月の一般質問において、防犯灯のないキケンな通学路に、早期設置すべきと質問したが、その後改善された

か。

教育長

平成18年度には新規に22基設置し、旧大和、旧塩沢の街路灯を、市の防犯灯として50基認定した。また、集落と集落との間は、どちらの行政区にも設置していただけないため、長い区間防犯灯のない所がまだまだあるが、行政区の皆様と相談し、早期に設置できるように努めていく。

通学バス路線について

高橋

現在国道17号線を利用していている地域は、冬期間はとくに両側が雪のカベとなり、大変キケンである。冬期間だけでも、他の路線に変更するべきである。

教育長

冬期間の通学バス路線の変更については、学校と協議して対応する。

財政と本庁舎構想は

答 具体的内容が整い次第 議会に諮る



和田 英夫 議員

①合併10年の財政試算説明（借金を減らし貯金を増やす）と現在の財政状況の違いは。

平成19年度予算での財政健全化計画2年目の達成率の考えは。実質公債費比率23.4%に関わる公債費適正化計画との関連は。

②市長の考える本庁舎構想で増改築予定の現本庁舎・保健センター・JAの土地建物取得内容・不足増築分と駐車場等の増改築整備事業総額は。
③予想外の厳しい財政状況での本庁舎構想、早

急に地域審議会・庁舎整備計画検討委員会に財政の現状を示し協議する必要があった。当面現本庁舎と保健センターを本庁舎とし、まずは財政再建と市民サービスを。

市長
①広域連合事業・水道事業が市の業務となり今までの財政見通しと違ってきた。健全化計画は平成18

度未達分を含め作業中だ。公債費適正化計画は10年後には実質公債費比率が18%になるように努力したい。

②概算11億円位でそれぞれの具体的内容は、まだわからず示せない。
③具体的整備内容が整い次第、議会と委員会に諮りたい。



コシヒカリを安心して 安定生産できるために

答 J A 合併は必要

関 常幸 議員

① 次年度から、米の生産調整の事務局が、行政から J A に移行され、農業者が主体的に取り組むこととなる。事務

が円滑に進み、100%達成されるために、行政としての支援策は。② 市内に、コシヒカリの「生産販売戦略」の窓口が、二つあるという事はマイナス。J A 合併を推進せよ。③ 益々激化する産地間競争に勝ち、生き残るために行政も J A と一体となり、コシヒカリ等の農産物の販売・P R ・営業担当者を置くことが大切だ。

市長

① 生産調整達成のために従来通り、J A 組合長名と市長名で通知しても良い。J A への人的支援、予算が少なく、円滑にいかなかったという事にはしない。② J A 合併は必要不可欠だ。一日でも早い合併に向けて、全力で両 J A の皆さんと話し合いに入っていく。③ 次年度、商工観光課と農林課が一体となった

関

浦佐幼稚園と浦佐保育園の改修及び、一体化についての考えは。

市長

産業振興部をスタートさせるので、職員の配置については検討する。



可燃ごみ施設の運営、 管理を問う

答 専門部分を委託したい

若井 達男 議員

44億5千万円の事業費で建設されたごみ処理施設の運営、管理は順調か。① 故障、修繕箇所が大変多いかどうか。また、

故障そのものが機能上の問題ではないか。② 専門的第三者機関による運転、管理の調査は可能か。③ 溶融施設の主燃料はごみ自身でプロパンガスは補助燃料であるとヒヤリング、仕様書には記されている。また、ダイオキシン対策（臭素系）はどうか。④ 平成19年度よりの運営、管理の方向は。

市長

① 故障修繕は11ヶ所ある。その中でスラグ立上りコンベア、可燃性ダストコンベア、廃熱ボイラーの振動、これらは恒久的対策が必要である。それ以外は対応した。② 可能である。現在、環境フレックス社が及び川崎技研両者の意見を聞きながら調査をしている。③ 溶融施設の主燃料はプ

ロパンガスである。当初プロパンは補助と聞いていたが17年度8千800万円である。ダイオキシン対策は基準値以内であるが臭素系にも厳しくチェックしている。④ 全面委託は考えていない。2名または3名で専門部分を委託したい。

ごみ焼却場内部



官製談合防止のシステムを

答 予定価格の公表をすすめていく



笠原喜一郎 議員

3人もの知事が逮捕された。政治への信頼を損なう事件であり、地方分権の危機である。汚職の

原点は選挙にある。資金

や事務所や人員を提供し、

その見返りに公共工事を

期待する。新潟市での事

件は価格をもらしたことで

職員が逮捕された。官

製談合防止のためにも予

定価格の事前公表をすす

めるべきである。

また、発注者である市長

の後援会看板が受注業者

者に立っているのはいら

ぬ誤解を生む。李下に冠

を正さずという姿勢が必

要。

市長

予定価格の公表をすす

める。看板は、あれば移

動する。

県との交渉は地域医療

ビジョンをもって

笠原

小出郷新聞に気になる

記事が載っていた。小出

病院と六日町病院を統合

して基幹病院を建設する

という中で、「小出病院

を魚沼市へそっくり下さ

い（市への譲渡）という

ことにはならない」と書

かれていた。事実、瀬波

病院は2億4千万円で厚

生連に譲渡されている。

六日町病院を抱える当市

にとっては重大なことで

ある。これから県との交

渉を有利にすすめていく

上でも、基本ビジョンが

必要。

市長

無償譲渡が引き取る上

での条件である。基幹病

院の中に一次医療も包含

していきたい。

憲法改正論議、 どう見る

答 時代に合わせ、変えても



牛木 芳雄 議員

今、憲法をめぐる様々な論議が湧き上がっている。国会の論議だけに任せておけば良いのではなく、地方議会も国民も活

発に論議することが大切
と思ひ一般質問に取り上
げた。

昨年11月22日、自民党

は「新憲法草案」を発表

した。この中で、現憲法

9条の「戦力の保持と交

戦権を認めない」という

文言がすっかり抜けてい

る。また、自衛軍の保持

を明記している。

私は護憲の立場だ。9

条を守り活かしていくこ

とが世界から信頼される

国になると思う。市長の

考えは。

市長

憲法について大いに議

論することは大切なこと

だ。

基本的には不変の所も

あろうと思うが、その時

代時代に合わせて変わっ

ていくのが当然という考

えだ。9条の解釈も人そ

れぞれまちまちであり、

きちんとした定義を共有

しなければならぬが、

それは現在では無理だ。

解りやすくすることだ。

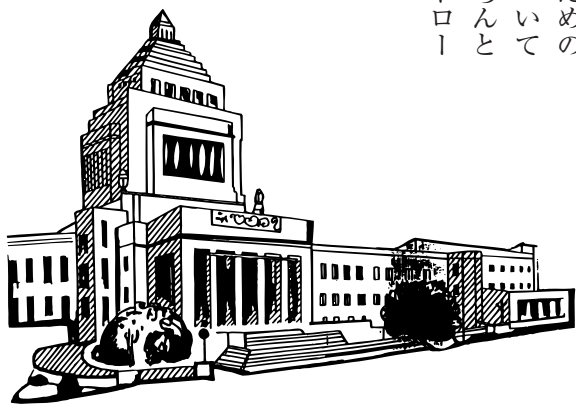
自分の国を守るための

軍隊ということについて

は必要と思う。きちんと

シブリアン・コントロール

ルを守ることだ。



教基法改悪で 教育現場はどうなる

答 法律に従う



岩野 松議員

自民、公明両党は教育基本法を強行採決した。徹底審議を求める国民の声を無視し、やらせで世論を誘導し、それを認め

ながら、一方的に決めることは許せない。

教育の自由と自主性が侵され、国や権力が教育内容介入に道を開き、父母や現場の教師が求める教育の方向とはますます遠のくのではないか。特に小学生の段階から不登校になり、いじめも重なったりする例が多い。初動時の対応が大事といわれるが、配慮できる教育現場になっているのか。

新基本法では33も法案

があり、愛国心を強要し、一斉テストが導入されるなど、現場はますます忙殺されるのではないかと教育委員会としては、どのように生徒を守るのか。

教育長

教員がゆとりをもって指導できる学校を求めて就任したが、むずかしさを実感している。休み時間には生徒と遊ぶなどの時間は取りにくい。今改正では、その点は

改善するにはつながらないと思う。

文科省から指示が出てくれば法律に基づいて従わざるを得ない。



財政シミュレーションの公表を

答 公表する



牧野 晶議員

夕張ショックや実質公債費比率県内ワーストワンの影響で市民は財政に強い関心を持っている。財政シミュレーションを

公表し負担とサービスの関係についての議論の種とするべきではないか。

市長

3町合併が終了し広域連合も解散、財政健全化5ヵ年計画の実施や実質公債費比率適正化10ヵ年計画も県に提出したので財政シミュレーションを作成・公表し市の財政状況についてお知らせしていく。

持ち家支援を

牧野

都会に比べて手頃な宅地が少なく、雪も降るなど家を持つためのデメリットが多くある。なんらかの支援が必要ではないか。

市長

市では安価な市営住宅の提供と、震災復興基金での被災者住宅支援事業で利子補給を実行してい

る。当面はこの二つで対応していくが、民間業者とも相談し分譲地などの研究もしていきたい。



事業仕分けの活用を

答 予算編成に役立てる



山田 勝 議員

南魚沼市の財政は、義務的経費の増大や起債償還と共に、少子化高齢化により歳入減少、歳出増加が進み非常に厳しい状況である。

況である。

従来、市税などの自主財源と交付税などの依存財源をいかに確保し、どう配分するかという予算編成をしていたが、市民にとって真に必要な施策や事業によって予算編成をする必要がある。つまり、事業の選択と優先順位付けを行い、本当に必要とされる経費の積上げにより予算を編成すべきである。

市職員と外部機関と市

民が参加して、一つ一つの事業について、要・不要、他に委託、改善・継続を検証判定する作業が「事業仕分け」であり、これにより大きな効果を生むはずである。

この中で、福祉やゴミ処理、消防など不採算が前提の事業もあるが、弱者切り捨てやサービス低下は絶対すべきではない。

市長

内部的ではあるが一部

事業について見直しを行っている。

この手法については平成19年度研究し平成20年度の予算編成に役立てたい。

費用対効果のみでは判断しない。

歳出削減目標未達成に緊迫感を

答 責任を持ち必ずやりとげる



宮田 俊之 議員

初年度の目標に対する達成率が76.9%。5カ年計画とはいえ初年度も達成できず後々回復しますまでは、少し緊迫感が足りない

いと感じる。未達成の責任と原因は。

市長

責任は全て自分にある。それが政治信条であり必ずやりとげる。主原因は市民サービス確保や補助金等の弾力削減であり、特別会計繰出金の見直しでは281%達成している。緊迫感は充分持つて取り組んでいる。

宮田

六日町市街地で着工中である、スノートピア道路事業は家屋が隣接する市街地での屋根雪、または歩道上の排雪に効果が高い。児童や高齢者が安全に歩くための排雪溝整備を広く塩沢・石打・浦佐地域で計画し早期に着手すべきだと思うが。

市長

検討する課題であるが、まだ計画はない。

宮田

長年都市計画税を納めている市民に対し、広く恩恵がある事業をどう考えるのか。地域全体で納税している訳で主要道路改良だけで良いというのは納得がいかないと思うが。

市長

流雪構は都市計画税と関連付けなくても整備できるため、検討を続ける。

5カ年で69億円の削減目標 (千円単位は切り捨て)

1年目(平成18年度)の目標額 13億8,000万円

1年目の予算削減実行額 10億6,088万円

内訳	人件費の抑制	3億2,400万円 (達成率 67.5%)
	内部経費削減	7,869万円 (達成率 56.2%)
	投資的経費の抑制	2億3,747万円 (達成率107.9%)
	補助金の見直し	7,779万円 (達成率 24.3%)
	特別会計の見直し	2億8,187万円 (達成率281.8%)
	歳入の増加	6,105万円 (達成率 50.8%)



敬老会

溶融炉の今後の運営について

答 直営から部分委託へ



南雲 淳一郎 議員

南魚沼市溶融炉が稼働開始してから3年になる。稼働状況は順調とは言いつつも種々のトラブルがある。

市においては、経費・職員配置等のことから直営で運営を行っているが、現場では「処理工程が複雑で高度な技術であり専門的な知識が不足している」「日常点検は目視中心による巡回点検を実施しているが、専門的・技術的な点検や保守管理が困難」と指摘されている。私はこれらを根本的に解消するには全面委託にすべきと考える。

市長

現在、正職員11名、臨時職員8名で24時間フル稼働を行っている。人件費が約1億1千300万円である。この体制を委託した場合、約1億3千300万円である。仮に全面委託した場合、センター正職員11名の他部門への受け入れは現在の市職員人事構成上、困難である。来年度からは管理・技術系部門を中心に2〜3人程度の人員での部分委

託を行いたい。徐々に広げていきたいが現時点では100%全面委託には疑義がある。委託先への管理・監視部門が重要である。



溶融炉中心部

子育て支援、さらに拡充を

答 乳幼児医療費無料化に向け具体的に検討



中沢 一博 議員

①放課後の児童居場所づくりを進める「放課後子ども教室」を設け、防犯面に加え少子化対

策として親が安心して働ける環境整備へ、どのように考えているか。また今後、市の中心街に子育て支援拠点施設を開設する考えは。②子どもの不用品を資源再利用促進に向け、リサイクル活用できないか。

市長

①市の中心街に、市の子育て支援拠点施設と福祉障害者の方の機能を兼ねた施設を具体的に開設に向けて進めていく。②ほのほの広場を活用し、

まずは不用品の伝言板持込み、展示ができるよう検討していく。③幼児の予防接種は今後検討してみたい。来年度予算に乳幼児医療費無料化を具体的に検討を始めた。④国は来年度より少子化対策として10万円を20万円へ増額し、当市の8万円と併せて28万円を助成する。多くの命が誕生できるように応援したい。



市庁舎整備へ議会使用部分の活用について

答 議会は本庁舎内におくべき



腰越 晃 議員

本庁方式移行に伴う市庁舎整備について伺う。
①現在の施設を有効利用し、投資は最大限控え

るべきと考えるが。

②議会使用部分を市長部局に移した場合の収容力はどの程度か。

③JA用地取得、駐車場・別館建設に要する費用は。また議会使用部分を市長部局が使用した場合との比較は。

④議会を支庁舎の議場に移し本庁舎と離れた場合の不都合な問題は。

①その通りである。庁舎

市長

②事務局、議長室部分で職員20人、議員控室で20～25人、計40～45人を収容可能。

③概略試算しかなく、公

整備検討委員会の結論も同じである。
JA用地取得については、駐車場不足の解消のために必要、別館増築を前提に用地取得を考えてはいない。仮に別館増築が必要になっても1階部分は駐車場として使う。
④旧六日町では、庁舎以外の公共施設を議場使用した経緯があり、行政、議会共に不便な部分が多くあった。議会の有効な活動のために、本庁内にあるべき。議会使用部分を縮小し市長部局に移すことについては、議会の合意があれば、庁舎の有効利用、投資削減も含めて検討をする。



斎場、建替えについての再確認を

答 平成21年度着工予定



角谷 英一 議員

財政上の問題で実施が遅れるのは、思川区でも理解を示している。平成21年度までは、煙、臭い

もがまんするが、是非21年度建設の約束をすべきである。また、消雪施設関係が大変不備であるので整備すべきである。

市長

広域連合時代からの懸案で建替え計画をしているが、地質調査、ペット

火葬炉等を含め再計画をしている。なんとか21年度に着工するべく努力したい。近隣の斎場での建設単価等を参考とし再設

計を行い実施する予定である。湯沢町との話し合いを進め21年度建設、22年度供用開始としたい。消雪関係は、井戸、消雪設備含めて4千万円位の予定で完備する。

角谷

学校の授業にアルペン授業を

南魚沼市の観光主力はスキー観光である。その振興に学校のアルペン授

業を強化すべきである。また、嫁婚対策、子育て支援、少子化対策にも効果的である。

教育長

現在各学校で回数は少ないが一応実施している。授業時数の確保等、教育委員会で検討を継続していく。



福祉、暮らし優先への 市政転換で財政健全化を

答 福祉、暮らしは確保したい



笛木 信治 議員

① 財政の健全化を進めながら、市民に安心感をもって暮らしてもらおうには、福祉、暮らしを市政の中心に据えるべ

きではないか。

② 入札制度の改善を進めて経費の節減をすべきだ。

入札率が当市では半分以上が96%以上だが、新潟市では88%前後に改善しているが。

③ 市民生活、雇用実態を調査し、ワーキングプア格差の是正をすべく協力すべきだ。

④ 市が発注する公共事業での人件費の適正な支払いを指導すべきだ。

市長

① 財政健全化は最大の課題であるが、そのために福祉は落とせないと

思う。来年も子育て支援ほか、暮らしを守る部分は確保したい。

② 予定価格の事前公表もやりながら改革はしなければならぬと思う。しかし品質の問題もあり安ければいいというものではない。地元業者との関連もあり総合的に検討したい。

③ ワーキングプアと言われる階層の基準も明確でないが、実態調査はやることを検討している。

④ もしあれば、その然るべき行政官庁が指導を行うということになっている。喚起を促していく。



教育行政と教育内容 の独立について

答 他市町村に遅れをとらないように努める



寺口 友彦 議員

改正教育基本法では、地方分権の時代でありながら中央集権的色彩が強くなる。当市の教育委員

会には教職出身者が一人もない。当市特有の問題に対処していけるのか。

市長

不都合は全くない。

教育長

市長と同じ。他市町村に遅れをとらないよう全力で努める。

行財政改革・市民参画

寺口

① 市の機構改革の目玉で

ある市民センターでのワンストップは不便という一体感しか生まない。市民の皆様のご理解をどうやって得るつもりか。

② 本庁舎方式と分庁舎方式でいくらかコストに差が出るか示すべきだ。

③ 市民の皆様の声を市政改革に反映させるにはパブリックコメントはもっと活用できるように周知徹底、工夫を図るべきだ。

④ 物品の入札制度は見直すべき点がある。

市長

① 市政懇談会の中で説明してきた。市民センターで用が全て足りるようにする。

② 数字が確定したらお知らせする。
③ 市民アンケート、市政モニターと合わせて対策を考える。
④ 見直す方向である。



○期日 平成18年10月30日

○調査内容

以下の項目について説明を受け、質疑応答しました。

①学校給食の実施状況について（含現地調査）

大和地域は学校給食センターを平成2年設立・六日町地域は給食センターを平成11年設立している。塩沢地域は自校方式。

給食費及び1食当たり平均単価は六日町・大和は小学校が月4千300円、1食平均245円07銭、塩沢ではそれぞれの学校でちがっており月4千200円から月4千600円である。地場産の野菜消費割合は大和8.2%、六日町11.5%、塩沢13.2%である。地場産消費についてはJ・Aと協議しながら使用拡大に努めているところである。希望する品物が手に入らない、また、量が伴わないという問題点をかかえている現実がある。

給食費未納状況について、生活困窮のため未納者が増える傾向にある。そのほか、中には納入意識

が無いと思われる保護者がいる。

17年度末で7校19人の未納者がいるが、全く納めていない世帯は6世帯、児童数9人である。

②市機構改革について

現行40課、103係であるが新しい部分では部及び課は33となり、部課の減ずる数は7になる。係は103あったものが84係ということ、減ずる数は19の予定である。

その他、市税の収納状況について説明があつた。

○期日 平成18年10月11日～12日

○研修内容及び視察先

①山梨県富士吉田市

富士吉田市の防災は、火山防災であります。富士山は2千200年間に75回噴火していて、27年に1回という割合です。また、東海地震も切迫した脅威です。ハザードマップや各種パンフを配布し、81の自治防災会や婦人部隊により、訓練や視察研修を積極的に行っています。

自助、共助、公助の実践と、ビデオなどによる日頃の防災意識の高揚に努めています。

②神奈川県愛甲郡愛川町

自治会役員重複型の組織として指揮系統を明確な防災組織を作り上げています。「防災は地場産業」をスローガンとし、住民主体の防災訓練を行っています。防災講演会も各回500人規模の参加者となり、積極的な取り組みをしています。

応急手当の普及推進に力を入れ、AED（自動体外式除細動器）の受講者は町民の20%を超え、年間

1千人以上が受講しています。

今後は国のモデル地区として訓練等を行っていきます。



六日町給食センターにて実食



こちら常任委員会です

管内

産業建設委員会

管外

○期日 平成18年11月2日

○調査内容

以下の現地調査をはじめ担当課より説明を受け質疑を行いました。

○三国川ダム周辺道路災害復旧状況について

応急復旧工事後に災害防除事業として採択され約4千630万円で行った事、また県道落合六日町線は崩落規模が大きく16年度から約3億円近い費用で工事を行った。

○ラック式米低温倉庫の建設状況について

津久野下新田に鉄骨造り、収容能力4万俵(2千400トン)、総事業費は約6億円で市は約3千200万円を負担する。工事進捗は10月末で約30%。利用計画は約3万俵の有機米、JAS有機米、特裁米を中心に集約する。

○水稲作況について

平成18年度産水稲の全国の作柄は96のやや不良、新潟県は平年並みの100のやや良で当市も同様になっている。当市の基準反収は507kgで実態と即



三国川ダム周辺道路復旧工事

していない。1等米比率は10月23日付で管内平均で93%。

B1米以外の作付面積はJA塩沢管内で55ha、JAみなみ魚沼5haに従来コシの作付があった。

○市営住宅の入居状況について

1年間で28戸の公募に対し133件の申し込みがあった。平均倍率は4.8倍。

県営住宅で100万円以上の滞納があり、強制退去を10月に行った。入居者の選定は単純にくじ引きという考え方もあるため今後検討していく。

○その他

①六日町地区下水道計画について

②揚水基金条例の廃止について

③市道認定予定路線について

○期日 平成18年7月24～25日

○研修内容及び視察先

○千葉県香取市

市内の塩沢地域では、住民が「牧之通り組合」を設立し、「まちなみ空間創出整備支援事業」により雁木を設置したり、旧三国街道の重要な宿場町であった風情にふさわしい建築外観で統一するための審査委員会「まちなみ形成協定運営委員会」を設立し、まちなみ形成を進めています。

そこで、千葉県香取市で設立している「景観形成地区」及び国の「重要伝統的建造物群保存地区」として選定された、歴史的町並み保存の趣旨及び保存経過と景観づくりの手法の調査及び現地視察を行いました。指定された地区では、建築物の外観の保存、再生につとめるため、地区内の建物には意匠



小野川沿いの下屋

的な基準があり、建築行為、修理、修景の際には協議が必要となり、伝達地区は事前に申請書を提出し、許可を受けた後、景観地区は届出受理後の着工となり、工事内容が町並み保存の基準に適合する場合、経費の一部助成を受けることができます。テーマに基づいて修景することにより、個性と特色のある「まちづくり」を進めていきました。

○期日 平成18年11月1日

○調査内容

以下の項目について説明を受け、質疑応答しました。

①可燃ごみ処理施設について

平成16年3月竣工の環境衛生センターは24時間で110トンの処理能力を持つ。

17年度年間ごみ処理量は2万7千440トン、トン当たり処理単価1万8千757円である。

管理運営については、構造的にも複雑で専門的知識も要することから、今後は日常点検・整備の強化、専門的技術を有する業務委託、ごみの減量化が重要課題である。

②住民検診と健康づくりについて

現在、結核健診、肺がん検診、基本健康診査等8つの検診、前立腺がん検診、肺がん（アスベスト対策）の2つの特別検診を行っている。

基本健診は法では40歳以上となっているが、19歳以上の者を対象に行っている。また結果指導については、生活習慣病のメタボリック



環境衛生センター

クシンドローム予防教室と一般指導会で行っている。

また健康増進計画は、健康づくり推進協議会、アンケート調査を実施しながら、年度内策定に向けて進めている。

③上町保育園の管理運営と進捗状況について

計画どおりの工事進捗であり、19年1月引越し、2・3月は新しい場所で園児の不安を解消するため指定管理者と交流を深めながら進め、新体制移行に伴う問題点、不安感など取り除き、4月にはスムーズに新体制に引き継ぐ。

○期日 平成18年10月16日～17日

○研修内容及び視察先

①長野県佐久市

佐久市では、子どもを安心して産み、育てることができる社会の構築を市の重要施策の一つとして位置づけ、子育て支援や働きながら子育てをしている方々の生活支援、子どもたちの健全育成のため様々なメニューで事業を展開しています。

病児保育・病後児保育もその一つで集団保育が適当でなく、やむを得ない事情により家庭で保育できない児童を看護師等専門スタッフが預かるサービスです。

②佐久総合病院

「農民とともに」を基本理念に農村地域の医療を守る活動を続け、平成17年ドクターヘリを導入し、山村過疎地の救急救命に効果を上げています。

医師確保については年間200人以上の研修生を受け入れ、研修生が残留したくなる環境を演出し確保につなげている。

メデイコポリス構想で近い将来

3次医療を導入し、医療設備の高度化、がん拠点病院の実現に向かう。

③茅野市

「二人一人の子どもを地域のみんなの力で育てていく」「おなかの中の赤ちゃんから18歳になるまでの間は一貫して子どもや家庭が安心して過ごせるように教育と保健福祉が一体となって子育てを応援していく」ことを目的とした地域教育福祉計画（どんぐりプラン）を策定。

具体的取組として、駅前ビルの空き店舗を市が購入し、そこを親子の交流・遊び場、子育て支援の相談の場として有効に運用。



茅野市の子育て支援の説明を受ける

こちら常任委員会です

〈表中の記号について ○=賛成 ×=反対 — =欠席〉

(※議長は議案採決に加わりません。)

佐藤 剛	今井 久美	宮田 俊之	高橋 郁夫	山田 勝	関 常幸	中沢 一博	寺口 友彦	遠山 力	牧野 晶	関 昭夫	腰越 晃	阿部 久夫	井上 正三	樋口 和人	南雲 淳一郎	種村 充夫	岩野 松	笛木 信治	牛木 芳雄	和田 英夫	笠原 喜一郎	中沢 俊一	峠 佳一	角谷 英一	阿部 俊夫	駒形 正博	若井 達男	松原 良道	上村 一郎	
市民クラブ	政策集団かたくり	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	つつじクラブ	南政クラブ	市民クラブ	政策集団かたくり	こぶし会	こぶし会	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ	共産党議員団	共産党議員団	市民クラブ	市民クラブ	政策集団かたくり	政策集団かたくり	こぶし会	こぶし会	(無党派)	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

教育基本法改定国会通過のため議決せず

×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

12月議会 主な議決結果



議員氏名 (議席順)	
採決結果	会派

◎議案

新潟県後期高齢者医療広域連合の設置について	可決	
魚沼地区障害福祉組合規約の変更について	可決	
魚沼地域視聴覚教育協議会規約の変更について	可決	
平成18年度南魚沼市一般会計補正予算(第5号)	可決	
平成18年度南魚沼市揚水設備維持管理特別会計補正予算(第1号)	可決	
平成18年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	
平成18年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第4号)	可決	
平成18年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	
南魚沼市防災会議条例の一部改正について	可決	
南魚沼市特別会計条例の一部改正について	可決	
南魚沼市立今泉博物館条例の一部改正について	可決	
南魚沼市保育園条例の一部改正について	可決	
南魚沼市立中之島診療所条例の一部改正について	可決	
南魚沼市休日救急診療所設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	
南魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決	
南魚沼市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	可決	
南魚沼市消防団の設置等に関する条例の一部改正について	可決	
南魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決	
南魚沼市部制条例の制定について	可決	
南魚沼市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決	
南魚沼市水道給水条例の一部改正について	可決	
市道の認定について	可決	
人権擁護委員の候補者の推薦について(並木 義雄)(羽吹 道於)	同意	
南魚沼市教育委員会委員の任命について(今井 晶子)	同意	
南魚沼市監査委員の選任について(遠山 力)	同意	

◎請願・陳情

「教育基本法の改定について慎重審議を求める意見書」の採択を求める陳情 (陳情者:新潟県公立高等学校教職員組合 執行委員長 齊藤 進)	議決せず
防災・生活関連を中心とした「公共事業」への転換と公共サービスの民間化に反対する陳情 (陳情者:国土交通省全建設労働組合北陸地方本部六日町支部 支部長 笠原 和仁)	賛成少数不採択
「森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める」意見書の提出を求める陳情 (陳情者:全国林野関連労働組合中越森林管理署分会 執行委員長 根岸 和則)	全員賛成採択
難病医療費適用範囲見直しについての陳情 (陳情者:全国パーキンソン病友の会 新潟県支部 会長 齋藤 博)	賛成多数採択

◎議員発議案

「森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める」意見書の提出について (提出者:阿部 久夫)	可決
日豪EPA交渉に関する意見書の提出について (提出者:阿部 久夫)	可決
特定疾患治療研究事業の対象範囲見直しに関する意見書の提出について (提出者:和田 英夫)	可決

溶融炉の円満解決を望む



松井 頼さん
(坂 戸)

六日町消費者協会の事業のしめくりとして、12月定例市議会一般質問

の傍聴をさせていただき大変有意義でした。

私達の実践テーマが、「環境問題に取り組み、省資源再資源化を目指す」とあって、当日の質問内容が密接なことから思わず挙手したくなる場面も多く、18名の参加者も熱心に聞き入る様子がありました。

焦点となりました日常関心事の「ごみ分別、収集

集」のこと、「可燃ごみ施設の管理と運営」にかかわること、特に稼動3年になる「溶融炉」の大変さを学びました。

質問される議員の皆様も細部の研究、現場視察と難儀をされた上で答弁を求められていました。

環境課長総括の溶融炉の現状と実態や補助燃料の必要性やトラブルの対処法など答弁にも問題が

広範囲で大変なことでした。

県の会議でも市町村により分別がまちまちで消費者は困っています。

地球温暖化防止の観点から資源を生かすのに分類の必要性はわかります。発泡スチロールを可燃ごみにするなど担当者の労苦を理解し、今後、溶融炉の問題が円満に解決されることを期待いたします。

市議会 見たまま 感じたまま

市議会を傍聴して



東 貢さん
(浦 佐)

議員の皆様には南魚沼市初の市議会議員選挙に当選され丸一年が過ぎました。町議から市議へ、

また市議一年生の方々等、議場では全員拝見できると思い初参加しました。年末の仕事の合間の2日間でしたが、7名の方の質問を聞くことができました。内容は日頃勉強した成果が見られた古参議員は質問の味ができていたし、新人は私共が気付かない問題点を取り上げている。答弁する市長は同じような問題が質問

されていても実に親切丁寧に答弁し、傍聴者に配慮していると思わせるほどでした。一般質問は市長と対等な立場で積極的に政策提言ができる議員に与えられた特権の場であらうと思います。あまりにも優等生的質問ばかりでなく時には「丁丁発止もいかがですか」質問の内容が重複する事はその重要性話題性からして

当然ですが、せめて同一党派で類似質問が出ないように、調整したらどうでしょうか。平日議会での傍聴者は中高年者が多いのは良いとして、若者の参加こそ市政発展の基と考えます。休日等の議会もたまにはいかがでしょうか。また出掛けますので、よろしく願いいたします。

◇編集後記◇

穏やかな年明けを迎えることができました。懸念された降雪につきましても、大雪対策を必死の思いでやって参りましたが、暮れまで一面冬枯ればかりで肩すかしを食ったような感がありました。反面、スキー産業が本心に心配されるところでもありました。多すぎず少なすぎない雪の中で明るい春を待ちたいものです。

12月定例議会では、財政再建、行政改革、ごみ問題等に多くの質疑が集まりました。議会だよりと議会の内容に齟齬のないよう、また、限られた紙面の中でいかにわかりやすく、各議員の個性を表現できるかに気を遣いながら編集を行っています。ご質問・ご意見等ありましたら、お寄せいただければと思います。

広報委員 山田 勝

3月議会

3月5日より3月22日まで(予定)

……詳細は議会事務局へ
(773-6650)

*議会だよりについて傍聴者の皆さんよりアンケートを行います。多くの傍聴をお待ちしています。

議会広報 編集特別委員

委員長	牧野 晶
副委員長	佐藤 剛
委員	宮田 俊之
委員	高橋 郁夫
委員	山田 勝
委員	中沢 一博
委員	遠山 力
委員	南雲淳一郎
委員	岩野 松